

Case.18

山 口 県 下 関 市

基盤産業の現状分析と支援施策の検証

下関市の概要

下関市は、本州の最西端に位置し、関門海峡、周防灘、響灘と三方が海に開かれた、山口県で人口が最も多い、県内唯一の中核市である。関門海峡を挟んで九州と対峙する位置にあったこともあり古くから交通の要衝として発達した。現在は関門橋が市と北九州市（門司区）をつないでおり、両市は経済面や行政面で密接な関係を構築している。

また、地方銀行グループや地方新聞、都市ガス等のインフラ企業の本社が数多く置かれており、山口県の経済拠点としての役割も果たしている。

さらに、日本海や瀬戸内海に面していることから、水産業が盛んである。特に、ふぐは全国的にも有名であり、農林水産省のG I（地理的表示）保護制度にも「下関ふぐ」として登録されたブランドである。他にも豊かな水産資源を活かしたかまぼこやちくわ、魚肉ハム・ソーセージ等の水産食料品製造業も盛んである。このように市では、食料品製造業も地域経済を支える主要な産業の一つとなっている。

山口県における位置



主要データ

人 口	268,517人（平成27年国勢調査）
面 積	715.89km ² （平成27年全国都道府県市区町村別面積調）
事業所数	12,769事業所（平成26年経済センサス－基礎調査）
従業者数	121,665人（平成26年経済センサス－基礎調査）
第1次産業	846人（平成26年経済センサス－基礎調査）
第2次産業	24,081人（平成26年経済センサス－基礎調査）
第3次産業	96,738人（平成26年経済センサス－基礎調査）
製造品出荷額等	549,686百万円（平成26年工業統計調査）

基盤産業の現状分析と支援施策の検証

利活用事例の全体像 施策検証型

活用の背景

下関市では、約40年にわたり人口流出が続いている。人口の流出は所得の地域間格差が要因の一つと言われており、格差是正のためには地域経済の活性化と循環性向上が必要と考えられる。今回、これまでに推進してきた製造業の活性化と漁業の振興を目的とする施策について、この観点からの必要性を検証するため、市内産業に関する現状分析を行った。

分析 1 市内産業の域外収支、売上高、従業者数
(産業構造マップー全産業の構造、独自分析)

分析 2 食料品製造業における中核を担う業種
(独自分析)

分析 3 食料品製造業の製造品出荷額等、従業者数、
労働生産性 (産業構造マップー製造業の比較)

分析 4 海面漁獲物等の販売金額および漁業の従業者数
(産業構造マップー海面漁獲物等販売金額、海面漁業者分析)

検証結果・気づき

食料品製造業、中でも水産食料品製造業が下関市の基盤産業であることが裏付けられた。また、同業の稼ぐ力には向上の余地があること、さらに、食料品製造業と漁業との結びつきを強化することで域内仕入れを促進し、漁業の振興にもつながる可能性が示唆された。以降の検討では、水産食料品製造業の域外から稼ぐ力の向上に重点を置き、販路開拓の余地があるか検証するため、さらに分析を進めることとした。

分析 5 水産食料品の消費性向
(産業構造マップー消費の傾向 (POSデータ))

分析 6 水産食料品製造業の海外への輸出状況
(企業活動マップー輸出入取引、独自分析)

分析を踏まえた今後の展開

現在中心となっている販路以外にも、国内外に有望なマーケットが存在する。

これらを踏まえ、水産食料品製造業は、新たな販路を開拓する余地があると考え、これまで実施してきた国内販路開拓を目的とした都市間連携地域産業活性化事業や下関地域商社／海外販路開拓事業を継続する上で、重要な示唆を得ることができた。あわせて、水産物ブランド化推進事業のほか、域内仕入れを促進させる地域資源活用促進事業、持続的な水産業の振興のための水産資源の安定確保に関する施策が、地域経済の活性化と循環性の向上、人口減少対策につながる所得格差の是正、ひいては地方創生を推進する上で必要であることを確認し、今後もこれらの施策を進めていくこととした。

活用の背景

下関市では、製造業の活性化や漁業の振興を目的として、次のような施策を展開してきた。

- ふぐをはじめとする市の特徴的な水産資源の知名度向上や需要を喚起する水産物ブランド化推進事業
- 国内販路を開拓する都市間連携地域産業活性化事業
- 市内企業の海外展開を支援する下関地域商社／海外販路開拓事業
- 水産物をはじめとする地域資源の活用・展開を支援する地域資源活用促進事業
- 世界的に懸念される資源減少に対応し、持続的な水産業の振興を図る水産資源の安定確保を支援する施策

市では、約40年にわたり人口流出が続いている。一人当たりの県民所得格差と三大都市圏への転入超過数の推移が概ね一致することから、人口の流出は、所得の地域間格差が要因の一つと言われており、格差を是正するためには地域経済の活性化と循環性向上が必要と考えられる。今回、上記施策について、この観点からの必要性を改めて検証するため、市内産業に関する現状分析を行った。

分析① 市内産業の域外収支、売上高、従業者数（産業構造マップ、独自分析）

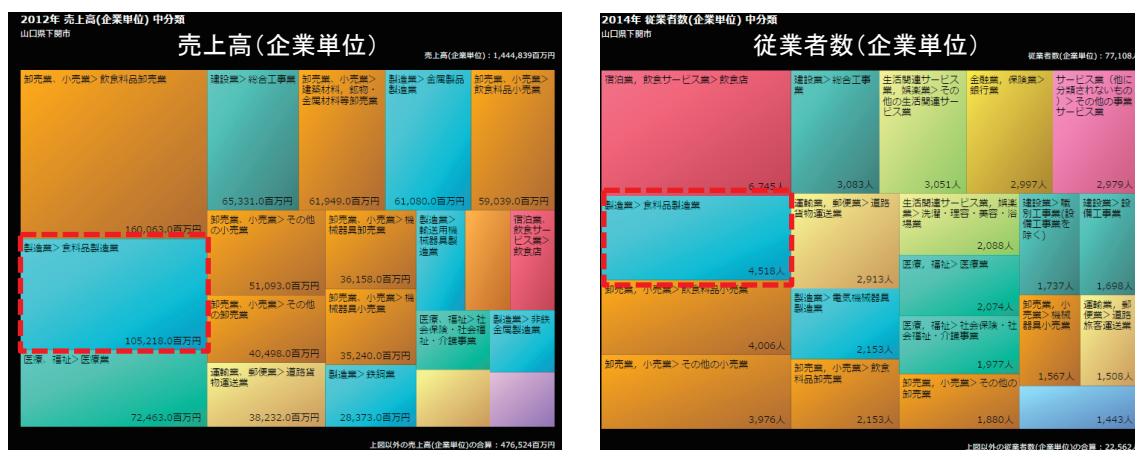
下関市の産業（中分類）について、売上高（企業単位）、従業者数（企業単位）および域外収支を分析した。

図1は、市の全産業の売上高（企業単位）、従業者数（企業単位）を示したものである。これを見ると、売上高、従業者数がともに大きいのは食料品製造業であることが分かる。

また、市が独自に分析を行ったところ、食料品製造業の域外収支は黒字であり、域外から稼げる産業であることも分かった。

以上より、食料品製造業が市の基盤産業の一つであることが裏付けられた。

（図1）産業構造マップ 全産業の構造〔2012年（売上高（企業単位））、2014年（従業者数（企業単位））〕



- 産業構造マップ>全産業の比較>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で項目を選択>「表示分類を指定する」で「中分類で見る」を選択

Point!

食料品製造業は、売上高、従業者数および域外収支の観点から市の基盤産業の一つである

分析② 食料品製造業における中核を担う業種（独自分析）

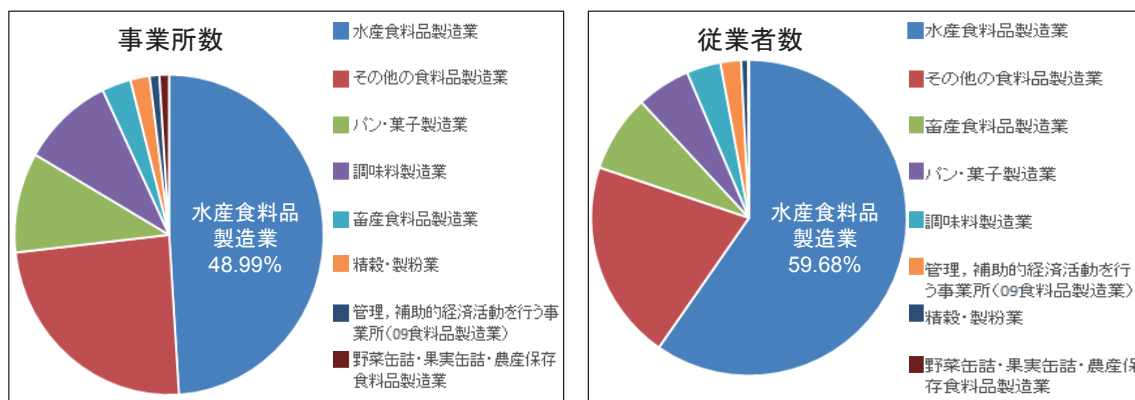
下関市の基盤産業の一つである食料品製造業において中核を担う業種を分析した。

図2は、市の食料品製造業の事業所数、従業者数とその内訳を示したものである。これを見ると、食料品製造業198事業所のうち97事業所（48.99%）が、従業者4,744人のうち2,831人（59.68%）が水産食料品製造業であり、食料品製造業において、水産食料品製造業が大きなウェイトを占めていることが分かる。

また、食料品製造業について、市が独自に域外販売と域内仕入れの多い、いわゆる中核企業候補を抽出・分析したところ、その大半が水産食料品製造業者であることが分かった。

以上より、水産食料品製造業が、市の基盤産業であることが裏付けられ、同業の域外から稼ぐ力と域内仕入れを促進することで地域経済の活性化と循環性が向上できることが示唆された。

（図2）食料品製造業における事業所数、従業者数の内訳 [2014年]



【下関市における食料品製造業全体の事業所数および従業者数】

事業所数	198事業所
従業者数	4744人

【下関市における食料品製造業全体に占める産業小分類別の事業所数および従業者数】

産業小分類	事業所数		従業者数	
水産食料品製造業	97事業所	48.99%	2831人	59.68%
その他の食料品製造業	48事業所	24.24%	972人	20.49%
パン・菓子製造業	20事業所	10.10%	262人	5.52%
調味料製造業	19事業所	9.60%	166人	3.50%
畜産食料品製造業	6事業所	3.03%	375人	7.90%
精穀・製粉業	4事業所	2.02%	35人	0.74%
管理、補助的経済活動を行う事業所（09食料品製造業）	2事業所	1.01%	100人	2.11%
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	2事業所	1.01%	3人	0.06%

●総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

Point!

水産食料品製造業は市の基盤産業であり、同業の域外から稼ぐ力と域内仕入れを促進することで地域経済の活性化と循環性が向上できる

分析③ 食料品製造業の製造品出荷額等、従業者数、労働生産性（産業構造マップ）

下関市の食料品製造業における製造品出荷額等、常用従業者数および労働生産性の推移を分析した。

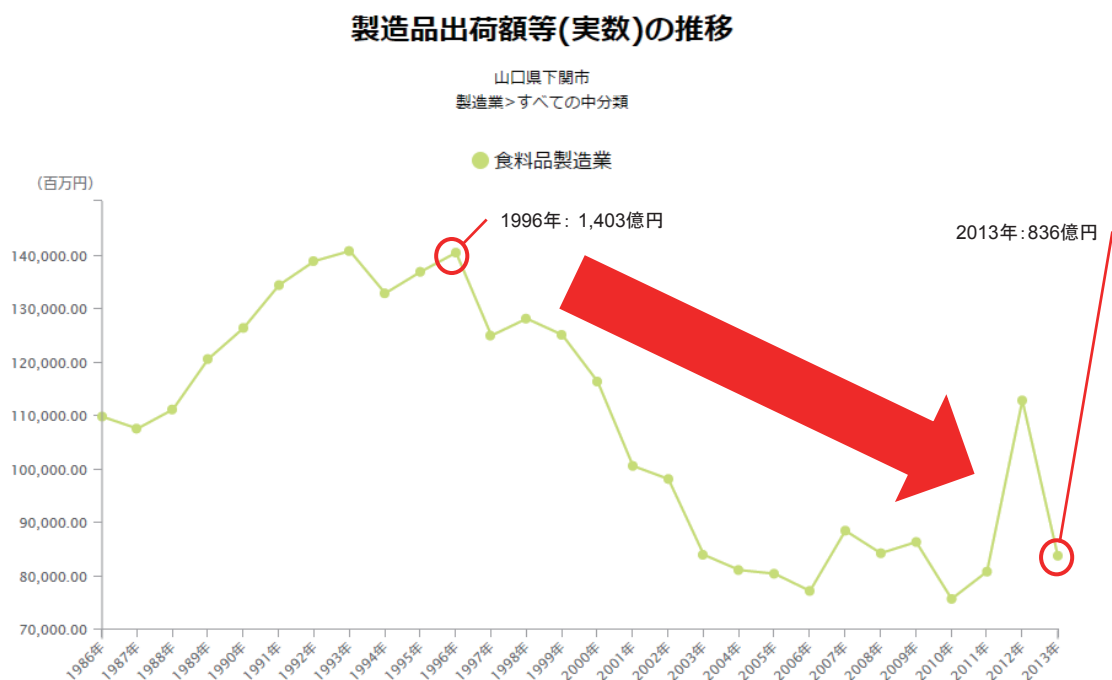
図3をみると、製造品出荷額等は、1996年の1,403億円がピークとなっており、2013年の836億円と比較して大きく減少していることが分かる。

図4をみると、常用従業者数は、1996年の6,463人がピークとなっており、2013年の4,593人と比較すると大きく減少していることが分かる。

図5をみると、労働生産性は、製造品出荷額等および常用従業者数がピークであった1996年の669万円／人と比較して、2013年には、587万円／人と大きく減少していることが分かる。

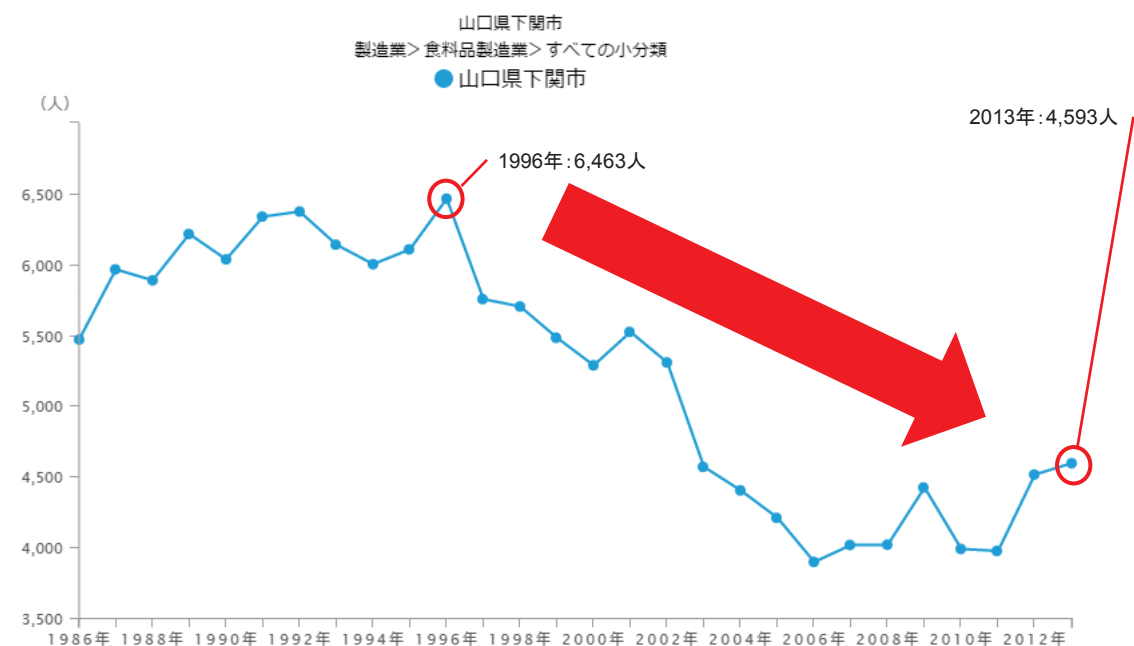
以上より、食料品製造業の製造品出荷額等、常用従業者数および労働生産性はピーク時からの減少が大きいことが分かった。水産食料品製造業についても、同様であることが推察され、稼ぐ力を向上させる余地があると考えた。

（図3）産業構造マップ 製造業の比較（製造品出荷額等（実数））[1986年～2013年]



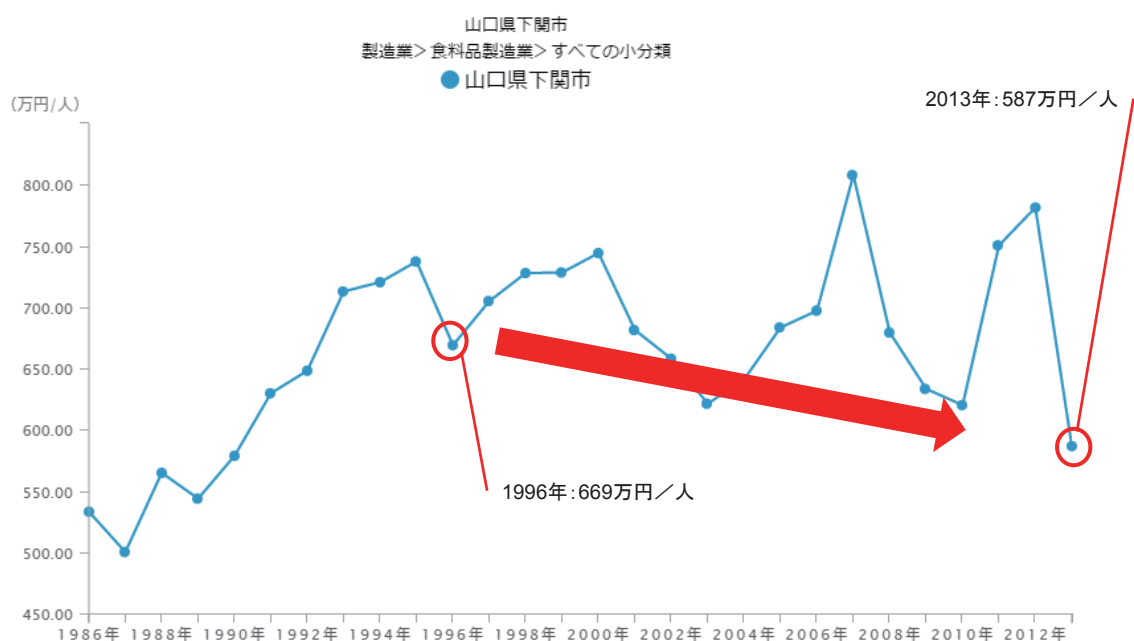
●産業構造マップ>製造業の比較>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示する内容を指定する」で「製造品出荷額等」で表示するを選択>「表示産業を指定する」の中分類で「食料品製造業」を選択>時系列グラフで分析

(図4) 産業構造マップ 製造業の比較 (常用従業者数 (実数)) [1986年～2013年]
常用従業者数(実数)の推移



●産業構造マップ＞製造業の比較＞「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択＞「表示する内容を指定する」で「常用従業者数で表示する」を選択＞「表示産業を指定する」の中分類で「食料品製造業」を選択＞時系列グラフで分析

(図5) 産業構造マップ 製造業の比較 (労働生産性 (実数)) [1986年～2013年]
労働生産性(実数)の推移



●産業構造マップ＞製造業の比較＞「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択＞「表示する内容を指定する」で「労働生産性で表示する」を選択＞「表示産業を指定する」の中分類で「食料品製造業」を選択＞時系列グラフで分析

Point!

食料品製造業の製造品出荷額等、常用従業者数および労働生産性はピーク時からの減少が大きく、水産食料品製造業においても同様であると推察される

分析④ 海面漁獲物等の販売金額および漁業の従業者数（産業構造マップ）

下関市の水産食料品製造業の原材料を供給する漁業の現状について分析した。

図6は、下関市と同様に特定第3種漁港が所在する福岡県福岡市、長崎県長崎市、島根県浜田市および海面漁獲物等販売金額が同水準の山口県長門市の海面漁獲物等販売金額と2008年から2013年の増減率を示したものである。これをみると、下関市の海面漁獲物等販売金額の増加率は-40.8%と福岡市の-26.1%、長崎県長崎市の-6.5%、島根県浜田市の-7.9%、山口県長門市の-32.4%と比較して減少幅が最も大きいことが分かる。

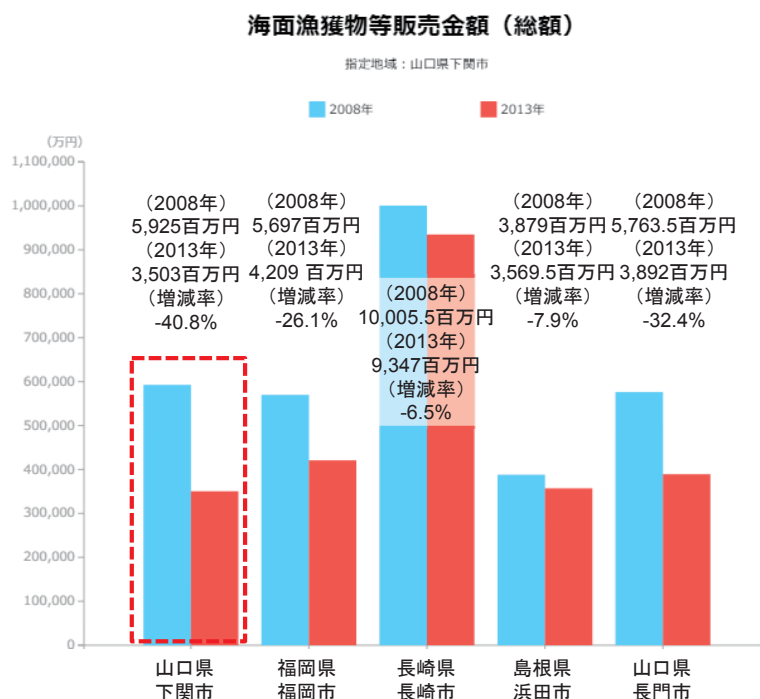
図7は、これら自治体における海面漁獲物等販売金額の構成を示したものである。これをみると、下関市の流通業者・加工業者への販売金額の増加率は、-91.0%と福岡県福岡市および島根県浜田市の-100%よりは高い水準であるものの、長崎県長崎市の-75.7%、山口県長門市の+181.4%と比較して減少幅が大きいことが分かる。

図8は、これら自治体における漁業就業者数と2008年から2013年の増減率を示したものである。これをみると、下関市の漁業就業者数の増減率は-20.4%と島根県浜田市の-24.3%、山口県長門市の-22.2%と比較して減少率は低いものの、福岡県福岡市の-19.9%、長崎県長崎市の-16.1%と比較して、減少率が高いことが分かり、いずれにせよ漁業従業者数が大きく減少していることが分かる。

水産資源は世界的に減少が危惧されているところではあるが、以上の分析から、下関市の海面漁獲物等の販売金額や漁業従業者数の減少には、資源減少のほかにも流通業者・加工業者への販売金額減少の影響が考えられ、水産食料品製造業と漁業の結びつきを強化することで域内仕入れを促進し、漁業の振興につながる可能性が示唆された。

(図6) 産業構造マップ 海面漁獲物等販売金額 [2008年、2013年]

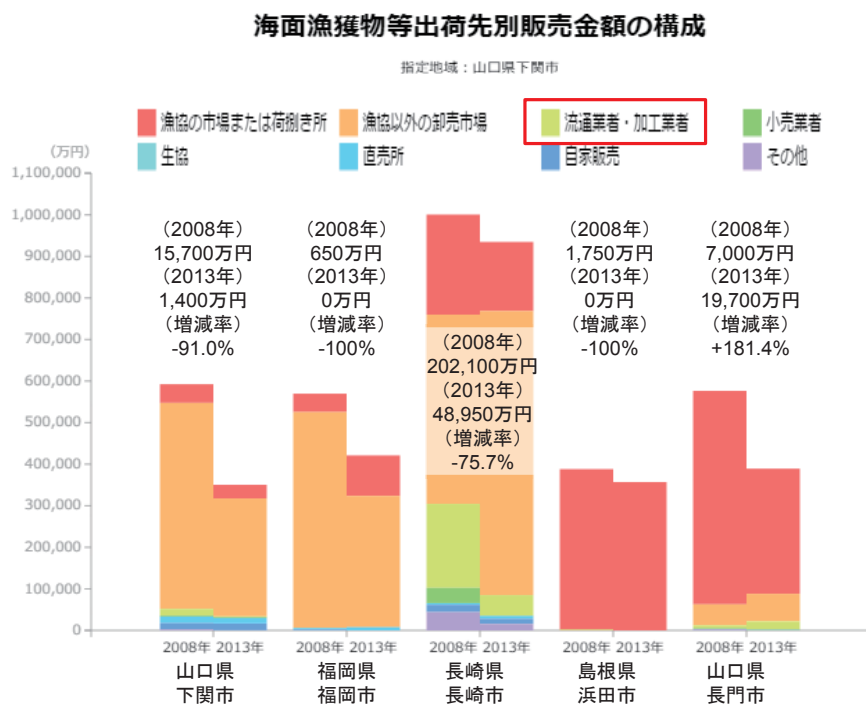
比較自治体：山口県下関市、福岡県福岡市、長崎県長崎市、島根県浜田市、山口県長門市



●産業構造マップ>海面漁獲物等販売金額>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>グラフを表示>「比較地域を追加する」で比較対象自治体を追加

(図7) 産業構造マップ 海面漁獲物等販売金額 [2008年、2013年]

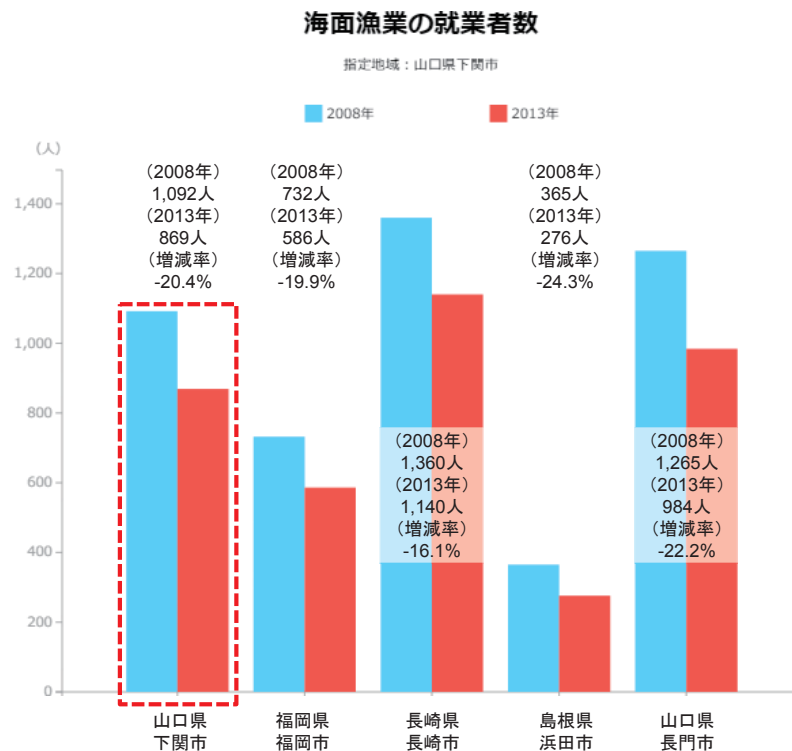
比較自治体：山口県下関市、福岡県福岡市、長崎県長崎市、島根県浜田市、山口県長門市



●産業構造マップ>海面漁獲物等販売金額>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>漁獲物等出荷先別販売金額>「比較地域を追加する」で比較対象自治体を追加

(図8) 産業構造マップ 海面漁業者分析 [2008年、2013年]

比較自治体：山口県下関市、福岡県福岡市、長崎県長崎市、島根県浜田市、山口県長門市



●産業構造マップ>海面漁業者分析>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>海面漁業の就業者数>「比較地域を追加する」で比較対象自治体を追加

Point!

海面漁獲物等の販売金額や漁業従業者数の減少には、流通業者・加工業者への販売金額減少の影響が考えられる

検証結果・気づき

食料品製造業が下関市の基盤産業であり、その中核を担うのが水産食料品製造業であることが裏付けられた。また、食料品製造業の製造品出荷額等、常用従業者数および労働生産性はピーク時からの減少が大きいことから、水産食料品製造業についても同様であることが推察される。さらに、漁業において、流通業者・加工業者への海面漁獲物等販売金額が減少していることや、就業者数が大幅に減少していることが分かった。これらを踏まえ、次の点から、これまでに実施してきた施策が、地域経済の活性化と循環性向上に資するものであることを再認識した。

- 販路開拓やブランド力向上等により水産食料品製造業の振興を支援し、域外販売力を強化できること。
- 漁獲物等販売を増加し、漁業の振興を支援するとともに、水産食料品製造業の域内仕入れを促進できること。

以降の検討では、水産食料品製造業の振興に重点を置き、販路開拓の余地があるか検証するため、さらに分析を進めることとした。

分析⑤ 水産食料品の消費性向（産業構造マップ）

下関市の食料品製造業の国内への販路開拓先を検討するため、加工食品の消費特性を分析した。

図9は、加工食品のうち加工水産について、1,000人当たりの購入点数を示したものである。これを見ると、奈良県の1,000人当たりの購入点数は83.34と消費性向が高いことが分かった。

また、市が独自に水産食料品製造業の販売先都道府県を分析したところ、大阪府、東京都、福岡県、愛知県等の大都市圏を中心に販売額が大きいことが分かった。

以上より、大都市圏への販路はさらに拡大しつつも、奈良県のように消費性向が高い地域が新たな販路開拓先として有望であると考えた。

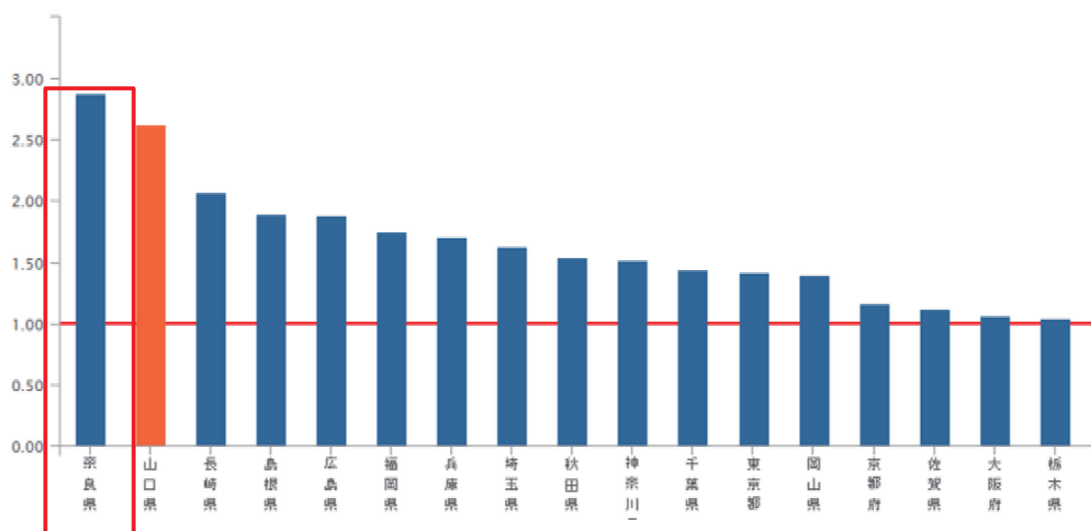
（図9）産業構造マップ 消費の傾向（POSデータ）（加工水産）[2015年]

特化係数（PI値（1,000人あたり購入点数）） - 地域別

表示年月：2015年すべての期間

指定地域：山口県

指定分類：加工食品 > 加工水産 > すべての小分類



- 産業構造マップ>消費の傾向（POSデータ）>縦棒グラフで比較する>「表示内容を指定する」で「PI値（1,000人あたり購入点数）」を選択>「表示分類を指定する」の大分類で「加工食品」、中分類で「加工水産」を選択

Point!

大都市圏への販路はさらに拡大しつつも、奈良県のような消費性向の高い地域が国内の販路開拓先として有望であると考えた

分析⑥ 水産食料品製造業の海外への輸出状況（企業活動マップ、独自分析）

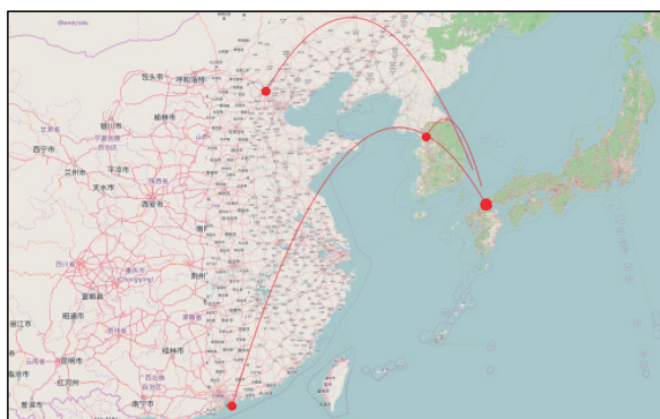
下関市の食料品製造業の海外への販路について、拡大の余地があるか検討するため、水産食料品製造業の海外との取引状況を分析した。

図10は、下関港を経由する肉・魚に関する調製食料品の輸出先を示したものである。これをみると、水産食料品製造業との海外取引は、韓国、中国および香港といった東アジアの国が中心であることが分かった。

図11は、日本産の水産物に関する海外への輸出金額上位10国を示したものである。これをみると、東アジア以外にも東南アジア、欧米、アフリカといった有望なマーケットが存在することが分かる。

以上より、東アジア以外の有望なマーケットに対し、販路を開拓する余地があると考えた。

（図10）企業活動マップ 輸出入取引 [2013年]



●企業活動マップ>輸出入取引>「品目を絞り込む」の大分類で「調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品」、中分類で「肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品」を選択

（図11）水産物の海外輸出ランキング [2015年]

2015年			
順位	国名	金額（千円）	地域
1	香港	82,069,078	東アジア
2	アメリカ合衆国	39,318,406	欧米
3	中華人民共和国	38,559,397	東アジア
4	ベトナム	22,018,522	東南アジア
5	台湾	19,239,200	東アジア
6	タイ	18,647,514	東南アジア
7	大韓民国	14,202,585	東アジア
8	シンガポール	4,393,411	東南アジア
9	エジプト	4,239,701	アフリカ
10	マレーシア	3,034,586	東南アジア

●農林水産省「品目別貿易実績（水産物計）」（2015年）

Point!

東アジア以外の有望なマーケットに対し、販路を開拓する余地がある

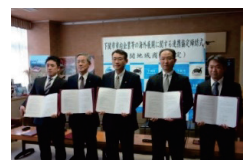
分析を踏まえた今後の展開

首都圏等の大都市以外にも、奈良県のような加工水産の消費性向が高い地域が存在することが分かった。また、下関港を経由する水産物の輸出先は、韓国、中国、香港が中心である一方で、日本全体でみると、東南アジア、欧米、アフリカといった有望なマーケットが存在することが分かった。

これらを踏まえ、水産食料品製造業は、新たな販路を開拓する余地があると考え、これまで実施してきた国内販路開拓を目的とした都市間連携地域産業活性化事業や下関地域商社／海外販路開拓事業を継続する上で、重要な示唆を得ることができた。あわせて、水産物ブランド化推進事業のほか、域内仕入れを促進させる地域資源活用促進事業、水産資源の減少に対応する水産資源の安定確保に関する施策が、地域経済の活性化と循環性の向上、人口減少対策につながる所得格差の是正、ひいては地方創生を推進する上で必要であることを確認し、今後もこれらの施策を進めていくこととした。

■ 下関地域商社／海外販路開拓事業の概要（海外販路の開拓）

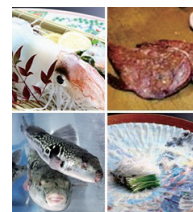
「産・官・学・金」の各主体が「マーケティング、技術支援、販路開拓、商流の構築」の各フェーズでノウハウを持ち寄り、一貫した支援を行う擬似的な貿易会社「下関地域商社」として販路開拓パッケージを提供。中国および成長著しい東南アジアを中心に、本市の企業や製品に関する情報の発信、現地企業のニーズを踏まえた商談会の開催により、新たな取引先の開拓を促進する。



下関市地域商社協定締結式

■ 水産物ブランド化推進事業の概要

下関ふくブランドの強化を図るため、ふくに関するセミナーの開催や地理的表示（G I）保護制度に登録された「下関ふく」の普及啓発および情報発信を行う。また、日本一の水揚げを誇る「あんこう」をはじめとする沖合底びき網漁業で水揚げされる各種魚種の販路拡大を図るPRや、豊北地域で水揚げされる「下関北浦特牛イカ」の広報活動を行い、ブランド力発信および定着を図る。



下関市の水産物（一例）

■ 都市間連携地域活性化事業の概要（国内販路の開拓）

物産や観光の高付加価値化、物産の販路拡大のため、首都圏はじめ連携都市において「維新」や「都市間連携」をテーマとした観光物産展を開催するほか、交流イベントや、事業者に向けたプロモーション活動も実施する。



展示会出展の様子

利活用の現場から 一下関市 企画課

これまでに製造業の活性化や漁業の振興に向けた施策を展開してきた下関市。これらの施策の妥当性の検証にRESASがどのように活用されたのか、担当部署にお話を伺った。

地域経済に好循環をもたらすために

下関市では、約40年にわたり、人口流出が続いています。人口流出が長期間続けば、消費者人口が減りますし、企業活動も縮小していく。結果、地域の稼ぐ力が弱くなってきますので、社会的にも経済的にも縮小してしまい、所得格差や経済的な悪循環が生じます。本市では人口流出が高度経済成長期以降ずっと続いています。当時の人口流出は、大都市部への人材供給を主としたものでした。しかしながら、現在の人口流出は、昔とは性質が異なるものだと考えています。現在は、雇用の受け皿がないために人口が流出しており、人口が流出するから雇用の受け皿も減少しているという悪循環に陥っていると思います。今回、RESASを活用したのは、市内に良い産業があるということを裏付けて、経済循環を良くしていきたいという思いからでした。RESASを活用した分析によって、市内産業の稼ぐ力を高めていくためのヒントが得られれば、雇用の受け皿も増え、地域経済に好循環をもたらすのではないかと考えました。



■ RESAS 活用出前講座の様子

RESASは感覚を見える化するツール

本市は昔から水産都市と呼ばれていることもあり、RESASを活用する前から、水産食料品製造業を中心とした食料品製造業が強みという認識は当然持っていました。しかしながら、従業者数、売上高等の割合がこれほどまでに大きいとは思っていませんでした。なんとなく規模が大きいなというくらいに思っていたものをRESASを使うことで見える化できたのが今回の大きな成果だと感じています。

また、食料品製造業の製造品出荷額が近年低調であることや従業者数もピークと比較して相当落ち込んでいることが分かり、現在取り組んでいる製造業の振興、貿易の拡大、水産物のブランド化推進といった施策の重要性を改めて認識しました。

RESASは効率的な検証ツール

施策立案をする際に、データ分析を行います。それは大変手間がかかります。データの収集や加工に時間を要するためです。その点、RESASは、最初から可視化されており、大変便利です。また、限られた時間を有効に活用できるので、素晴らしいと思います。さらに、他自治体のデータを入手するのが難しく、集計に手間がかかりますが、RESASが提供している自治体間比較という機能では、類似都市との比較や優劣の把握が簡単にできる点が魅力的です。

当課は、他部署が検討した施策の有効性を第三者目線で検証するという役割を担っています。施策の有効性を裏付ける際に、RESAS等を活用して優劣の判断が効率的にできれば、限られた時間を有効に活用できるだけでなく、効果的な検証を行うことができます。



■ 施策検証のためRESASを活用する職員